

日本経済 ～マクロの視点から見た今年の個人消費～

経済調査部 永濱 利廣

雇用環境改善で今年の個人消費は緩やかに増加

マクロの視点から見た今年の個人消費の鍵を握るのは雇用・所得環境である。昨年の雇用環境を振り返ると、雇用者数は年初にかけて大幅な増加を示していたが、その後の増勢は大きく鈍化した。しかし、2006年12月短観の新卒採用計画を見ると、「全規模合計+金融機関」の2007年度計画は前年度比で+9.3%増加と前回調査から+2.7%も上方修正されており、足元では採用を加速する動きが見られる。また、内閣府が昨年4月に公表した「企業行動に関するアンケート調査」によれば、平成18～20年度の雇用者数変化の見通しが年度平均で+1.9%増と平成4年度調査以来最も高い伸びとなっている。これらの結果からすれば、雇用者数の増加基調は今年も揺るがないものと見られる。

一方、雇用者数が増加すれば、労働市場における需給の逼迫を通じて賃金上昇率を高めることが期待される。しかし、我が国のフィリップス曲線の関係を用いて、賃金の伸びが加速すると考えられる失業率水準（NAWRU）を推計すると、足元では3.5%程度であることが確認できる。昨年の名目賃金は冴えない状況が続き、一人当たり名目賃金の伸びは10月までで前年比+0.3%に過ぎなかったが、昨年の完全失業率が11月時点でも4.0%までしか低下していないことからすれば、依然として労働需給は逼迫しておらず、賃金上昇率が高まらなくてもおかしくない。

弊社の経済見通しによれば、今年の失業率は年末までに3.7%程度までの低下にとどまると見込まれる。我が国のNAWRUが3.5%程度であることから、今年も名目賃金は底堅さを維持するも大幅な加速は見込みにくいこととなる。今年の雇用・所得環境の改善が団塊世代の退職を見越した採用増や雇用延長による雇用者数の増加が中心と

なることを前提とすれば、個人消費は昨年からの低迷を脱するものの、景気のけん引役とまではいかず、緩やかな増加にとどまろう。

リスクは家計の負担増

今年の消費動向を占う際には、定率減税の廃止や社会保障負担増による現役世代の可処分所得押し下げという逆風が吹くリスクも考慮する必要がある。具体的には、税制改正により1月から定率減税が廃止される。定率減税は高所得者層への恩恵が大きいことからすれば、比較的所得が高い現役中高年世代の個人消費には大きな打撃となろう。また、年金改革により4月に国民年金保険料、9月に厚生年金保険料が引き上げられる。年金保険料は広く現役世代から徴収されていることからすれば、現役若・中年世代の個人消費に影響を及ぼすものと思われる。

一方、今年は国から地方への税源移譲の影響で、所得税が1月から減税、住民税が6月から増税されることから、年間を通じた家計の負担増額は約+6,606億円と昨年比べて小幅にとどまり、家計の負担増のみで2007年の個人消費を▲0.09%、金額にして▲2,511億円程度押し下げる程度にとどまることが予想される。

しかし、既に2008年の家計負担は前年比で+1.74兆円程度増加することが決まっている。今後も負担増が続くという懸念が家計に生じることに伴い、実際に負担が増加する前から消費者心理の悪化を通じて個人消費全体に追加的な悪影響が及ぶかもしれない。従って、こうしたリスク要因が消費者心理を予想以上に悪化させることになれば、今年の個人消費が低迷する恐れもあることには注意が必要であろう。

ながはま としひろ（主任エコノミスト）